

JA資産設計ファンド(積極型)

設定日:2001年2月20日 償還日:無期限 決算日:11月16日(休業日の場合は翌営業日)

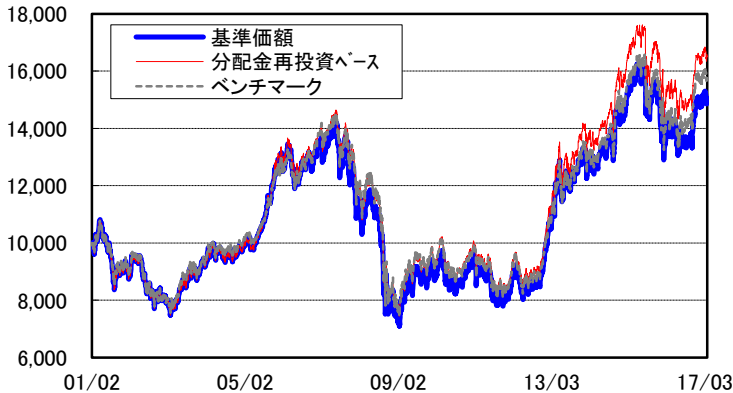
追加型投信/内外/資産複合

●商品の特徴

- 当ファンドは、JA日本株式、JA日本債券、JA海外株式、JA海外債券の各マザーファンドを主要投資対象とし、予め定められた基本配分比率(※)に基づき分散投資を行います。
 - ※ JA日本株式マザーファンド:45%、JA日本債券マザーファンド:15%、JA海外株式マザーファンド:25%、JA海外債券マザーファンド:10%、その他(短期資産):5%
- 当社が独自に指数化した合成インデックス(※)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 - ※ TOPIX:45%、NOMURA-BPI総合:15%、MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース):25%、シティ世界国債インデックス(除く日本、当社円換算ベース):10%、短期資産(有担保コール翌日物):5%
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

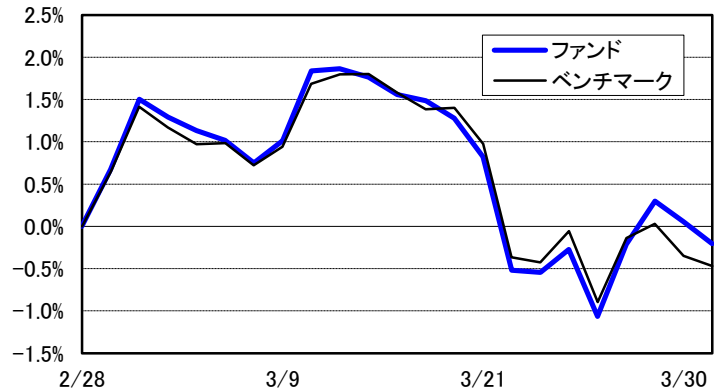
●基準価額の設定来推移

(円/ポイント)



- ※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
- ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
- ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	ベンチマーク 騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	-0.21	-0.47	0.26
過去3ヵ月	0.65	0.16	0.49
過去6ヵ月	11.72	11.67	0.05
過去1年	6.28	8.28	-2.00
過去3年	20.40	20.23	0.17
設定日来	64.93	57.13	7.80

- ※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
- ※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	ベンチマーク (ポイント)	純資産総額 (百万円)
2017/03/31	14,987	15,712.88	713
2001/02/20 (設定日)	10,000	10,000.00	11

- ※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
- ※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2016/11/16	50
2015/11/16	210
2014/11/17	210
2013/11/18	200
2012/11/16	0
2011/11/16	0
設定来合計	1,270

※1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

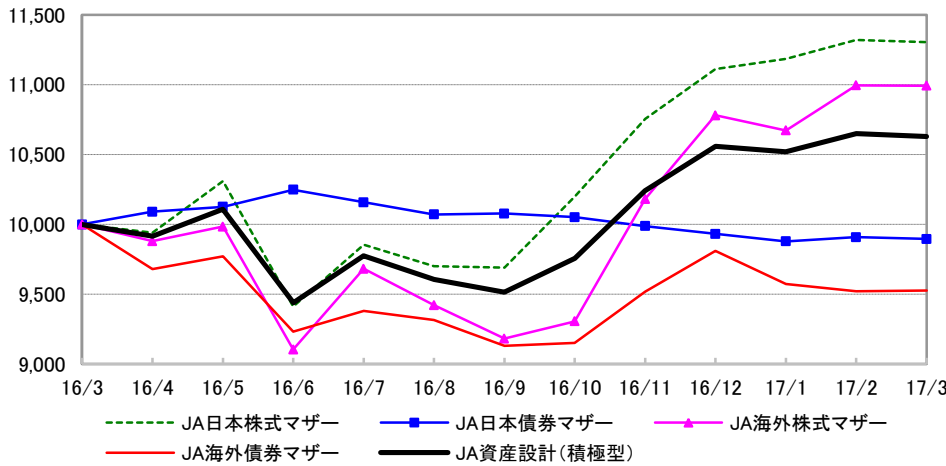
	ファンド	基本配分 比率	差異
JA日本株式マザー	46.42%	45.00%	1.42%
JA日本債券マザー	14.45%	15.00%	-0.55%
JA海外株式マザー	26.75%	25.00%	1.75%
JA海外債券マザー	8.50%	10.00%	-1.50%
短期資産等	3.88%	5.00%	-1.12%
合計	100.00%	100.00%	-

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

JA資産設計ファンド(積極型)

追加型投信/内外/資産複合

●当ファンドと各マザーファンドの基準価額の推移(過去1年)



※1 スタート(1年前応答月末)を10,000として指数化したものです。
 ※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

(単位:円)	
	基準価額
2017年3月31日	14,987
2017年2月28日	15,018
増減	-31
マザーファンド要因	-13
JA日本株式マザー	-10
JA日本債券マザー	-3
JA海外株式マザー	-1
JA海外債券マザー	1
その他要因	-18
要因合計	-31

※ 上記の要因分析は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

<運用担当者のコメント>

●3月の運用状況と今後の運用方針

(運用状況)

ベンチマークの月間リターンは、前月末対比-0.47%となりました。海外株式は、米国は、トランプ大統領の政策に対する期待感剥落を受けて下落しましたが、欧州は、フランス大統領選の不透明感の後退から上昇しました。日本株式については、円高や米政策の不透明感から下落しました。海外金利は、米国は横ばいでしたが、欧州はフランス大統領選の不透明感の後退から上昇しました。国内金利は、日銀のオペが減額されましたが、堅調な入札結果を受けて概ね横ばいとなりました。為替は、ドルに対して円高、ユーロに対して円安と、まちまちな動きとなりました。

ファンドの月間リターンは、前月末対比-0.21%(分配金再投資ベース)となり、3月末の基準価額は前月末比31円下落の14,987円となりました。ベンチマーク対比のパフォーマンスについては、海外株式のマザー超過リターン要因がマイナスとなったものの、日本株式のマザー超過リターン要因がプラスとなったことから、+0.26%となりました。

(今後の運用方針)

- ・基本配分比率に基づき、各マザーファンドの組入れを行います。
- ・各マザーファンドの時価の変動により、基本配分比率からの乖離が一定幅以上になった場合には、リバランスを行います。

※運用担当者のコメントは3月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。



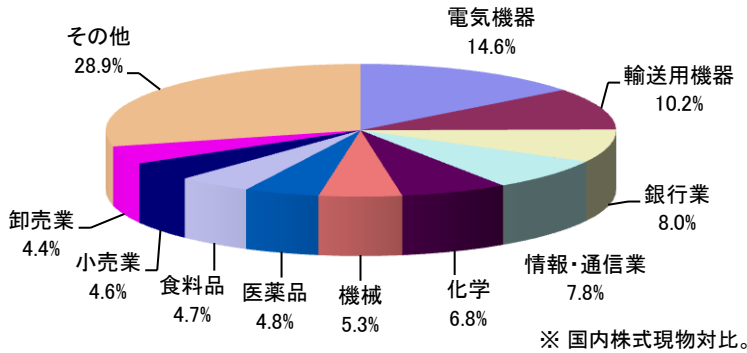
JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

追加型投信/内外/資産複合

●各マザーファンドの状況

<JA日本株式マザーファンド>

組入上位10業種

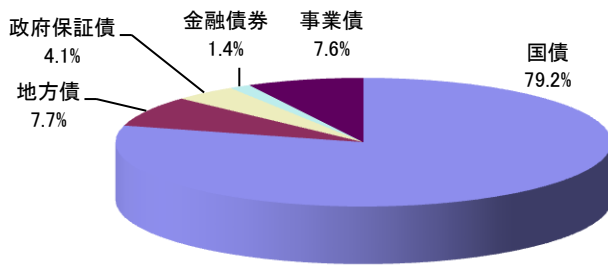


基準価額の推移

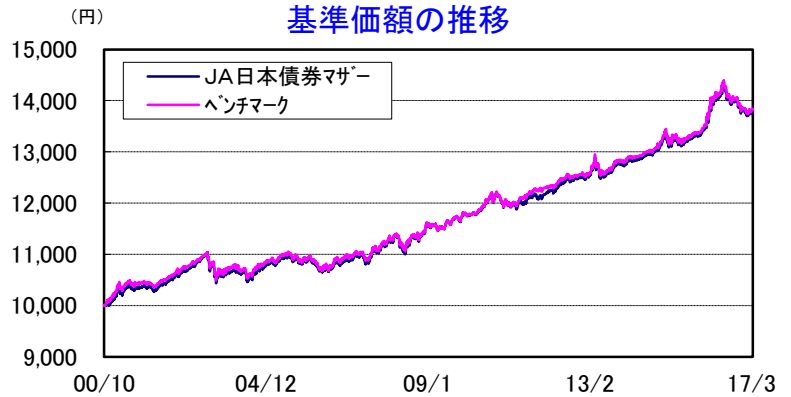


<JA日本債券マザーファンド>

種別組入比率

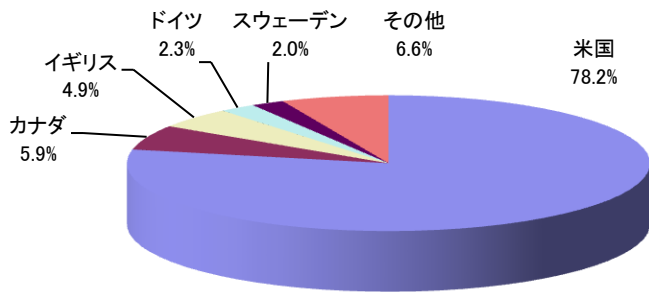


基準価額の推移



<JA海外株式マザーファンド>

国別組入比率(上位5ヶ国)

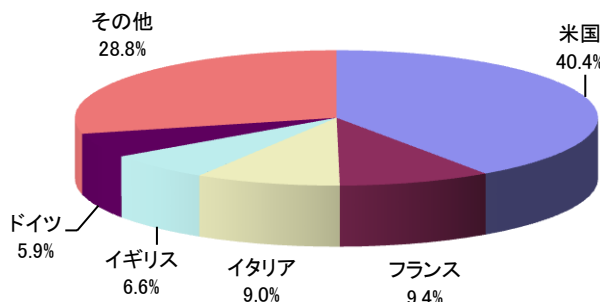


基準価額の推移

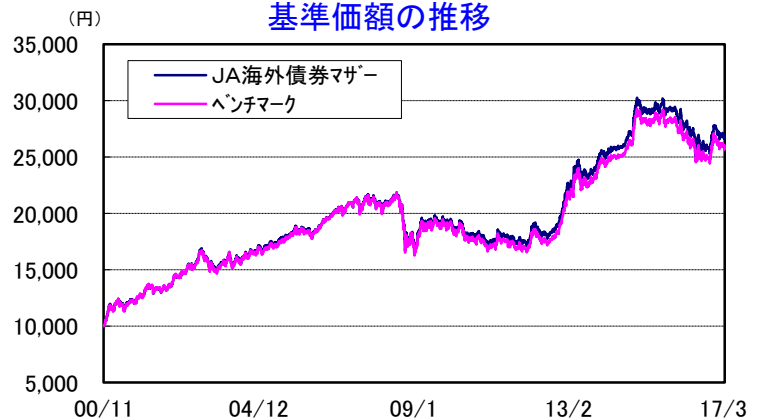


<JA海外債券マザーファンド>

国別組入比率(上位5ヶ国)



基準価額の推移



JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

追加型投信/内外/資産複合

● 今後の見通し

○ファンダメンタルズ

日本: 外需は反発の兆しが見受けられ、輸出は回復基調にあり、生産動向についても持ち直しの動きが伺えます。内需については、消費者心理に持ち直しの兆しが見られるものの、基調としてはやや低調に推移しており、個人消費は力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、エネルギー関連のマイナス幅の縮小が見られますが、基調としては力強さを欠いており、小幅な上昇に留まると見込まれます。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されるものの、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移しており、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

米国: 企業部門の景況感は改善基調で、消費者心理も一段の改善を見せています。企業の生産・投資活動は底打ちしたと見られ、個人消費は力強さに欠けませんが、底堅く推移しています。また、住宅市場も回復基調が継続しています。労働市場は堅調に推移し、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。トランプ大統領の掲げる政策の実現性と効果については、不透明感が高まっており、引き続き注意を要します。物価については、緩やかな上昇基調を維持すると見込みます。米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の引き上げについて、従来の市場想定よりも積極的なスタンスを示していますが、今後は金利上昇・ドル高による経済への下押し圧力の顕在化が想定されるほか、トランプ政権による景気刺激策が期待を下回る可能性も踏まえ、引き続き年2回程度の慎重なスタンスを見込みます。

欧州: 欧州経済は、製造業に底打ち感が見られ、輸出にも回復の兆しが見られますが、全体として力強さに欠けます。周辺国の失業率は高止まりしていますが、欧州主要国の消費は力強さに欠けるものの安定しており、各国にばらつきはありながらも全体としては僅かに回復の兆しが見られます。物価については、エネルギー価格の安定を背景に当面は改善が見込まれるものの、賃金上昇は引き続き緩慢であり、基調としては低位で推移することが想定されることから、欧州中央銀行(ECB)による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

○株式市場

日本: 好調な企業業績への期待や企業の積極的な自社株買い、日銀のETF購入等需給が相場を下支えするものの、グローバルな景気の回復が力強さを欠くことや、保護主義などのトランプ政権に対する不透明感、足許の円安傾向の一服等から株価は横ばい圏での推移を見込みます。

米国: 米企業業績の底打ちや、慎重な利上げペースが株価の下支えとなるものの、大統領の政策実行力に対する懸念や大統領選挙以降の金利上昇を受け、株価の割安感に乏しいことから、横ばい圏での推移を見込みます。

欧州: 英国のEU離脱問題やフランス選挙等の政治リスクが相場の重石となるものの、ドル高によるユーロ安推移や欧州中央銀行(ECB)、イングランド中央銀行(BOE)による緩和的な金融政策は株価を下支え、株価は横ばい圏での推移を見込みます。

○債券市場

日本: 米欧の金利動向には留意する必要があるものの、長期金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、指値オペや国債買入額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。超長期金利については、緩やかな上昇であれば、日銀は一定程度容認すると考えられ、需給環境から国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が勝る展開を想定します。

米国: 景況感を中心に米経済指標の改善が継続する中、景気回復や利上げによる金利上昇への警戒感が根強い一方、トランプ政権の掲げる政策の実現性への不透明感が強まっている状況にあります。引き続き、政策を含む政権動向を確認しつつ、利上げペースの変化および利上げによる経済への影響を見極める展開を想定し、米国長期金利は振れ幅を伴いながらの横ばい圏での推移を見込みます。

欧州: 政治を巡る不透明感や基調インフレ率の動向に留意が必要と考えられますが、欧州中央銀行(ECB)による緩和的な金融政策の継続が見込まれており、独国長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

○為替

ドル/円については、引き続き日米の金利差拡大を背景とした円安・ドル高圧力が残るとみられるものの、ドル/円が割高に評価されていると考えられることや、トランプ大統領の政策に対する期待感剥落、経常収支や資本収支等の需給を要因とする円高・ドル安圧力により、緩やかな円高・ドル安での推移を見込みます。

ユーロ/円については、日銀および欧州中央銀行(ECB)がともに緩和的な金融政策の継続を示唆していることや、ユーロ/円の評価に割高感はなく、経常収支や資本収支等の需給も安定していることから、一定の値幅内での推移を想定します。

JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

追加型投信／内外／資産複合

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託設定日 2001年2月20日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して次のとおり。
【安定型】年率1.08%(税抜1.00%)
【成長型】年率1.188%(税抜1.10%)
【積極型】年率1.404%(税抜1.30%)

- 決算日 毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。

- 税金 <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドおよびJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用等の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- ◆受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。
◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
フリーダイヤル: 0120-439-244(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

JA資産設計ファンド(安定型、成長型、積極型)

追加型投信／内外／資産複合

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

<当ファンドに係るリスクについて>

当ファンドは、主にわが国の株式、債券、日本を除く世界先進各国の株式および日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、国内、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、国内、海外株価の下落による組入れ株式の価格の下落、組入公社債や組入株式の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<当ファンドに係る手数料等について>

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。

安定型:年1.08%(税抜年1.00%)、成長型:年1.188%(税抜年1.10%)、積極型:年1.404%(税抜年1.30%)

◆信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式や公社債などの値動きの生じる証券(外貨建証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。